



2月16日に開いた第16回常任理事会

第16回
常任理事

私立中学生への公的支援制度 来年度、最大の目標に

本連合会は二月十六日、東京・市ヶ谷の私学会館で第十六回常任理事会を開催した。冒頭、あいさつした吉田会長は、「公立義務教育は全て公費で賄われているが、私立中学校には何らの公的支援も

ない。国による直接的な公的支援策が拡大強化される中にある。平成二十九年には何としても私立中学生に対する就学支援制度を実現したい」と語り、各都道府県の私学協会と連携して私立中学生への国の公的支援制度の実現に取り組む姿勢を強調した。

続いて行われた報告・審議では、初めに福島事務局長が平成二十八年度の地方交付税による私立高校等に對する財源措置額が決まり、国庫補助と地方交付税措置を合わせ私立高等学校(全日制・定時制)の生徒一人当たり三十二万四千六

百二十七円が確保できたと、地方交付税措置(単価)の伸び率が平成二十七、二十八年度とも国庫補助の伸び率

に、初めに私学助成委員会に関し、福島事務局長が、私立中学生への公的支援制度の創設に向けて作成した要望書の内容を説明した。要望書では、国立大附属中学・公立中高一貫校(中学校)の入学者は就学指定された公立中学校を辞退しており、私立中学校入学者も同じ立場にありながら、国立

大附属中学・公立中高一貫校の生徒は教育基本法・学校教育法の規定による法律措置で授業料が無償とされるのに対して、私立中学生には何ら公的支援措置がないことを指摘、私立中学校が中等教育の選択肢として実質的に機能するよう、私立中学生約二十五万人の学びに対する公平な評価と積極的な政策判断を要望した。

私立中学生に対する公平な評価を

部会・委員会報告では、初めに私学助成委員会に関し、

福島事務局長が、私立中学生への公的支援制度の創設に向けて作成した要望書の内容を説明した。要望書では、国立

大附属中学・公立中高一貫校の生徒は教育基本法・学校教育法の規定による法律措置で授業料が無償とされるのに対して、私立中学生には何ら公

的支援措置がないことを指摘、私立中学校が中等教育の選択肢として実質的に機能するよう、私立中学生約二十五万人の学びに対する公平な評価と積極的な政策判断を要望した。

大附属中学・公立中高一貫校の生徒は教育基本法・学校教育法の規定による法律措置で授業料が無償とされるのに対して、私立中学生には何ら公的支援措置がないことを指摘、私立中学校が中等教育の選択肢として実質的に機能するよう、私立中学生約二十五万人の学びに対する公平な評価と積極的な政策判断を要望した。

その後、平成二十七年中間決算案・同監査報告、平成二十七年年度補正予算案、平成

二十八年度事業計画案、平成二十八年度事業計画案について、高木監事が中間監査の結果を報告した。

そのほか文部科学省が高校生の政治活動等に関して寄せられた個別具体的な疑問点をまとめたQ&Aについてや、各都道府県における、JET・ALT採用経費に対する私立学校補助金創設への要望活動の動向、検討している日本教育連盟からの本連合会の脱退などについて報告があった。また大阪から、同府での教育行政の一元化の動向について報告があった。



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目 番二五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
電話 〇三(三三六)二八二八・一六一五
購読料は一年で三千円(会費を含めて徴収)
www.chukoren.jp

注 意 内 容	
第15回常任理事会等を開催	2面
地方交付税による財源措置額	3面
「調査報告書」等を刊行	4面
日私教研だより	8面

更はないものの、私立中学生に対する支援制度の創設について二十八年度中に「芽」を出すことを最大の目標としていることや、二年後の本連合会創立七十周年記念事業に向けた準備の開始、都道府県私学協会との連携を一段と強化することなどについて説明があった。二十八年度取予算案については、本連合会事務局のある私学会館別館の大規模修繕を想定し引き続き一定額の積み立てを行うことなどについて説明があった。

杉野私学 部長ら 平成28年度予算等を説明 常任理事会、協会長・事務局長会議

開く

本連合会の第十五回常任理事会と平成二十七年第三回協会長・事務局長会議が一月十九日、東京・市ヶ谷の私学会館で開催された。この日は、常任理事、協会長、事務局長を合わせ約百人が出席、来年度私学関係政府予算案が確定した直後のため、文部科学省高等教育局の杉野剛・私学部長と蝦名喜之・私学助成課長から、「平成二十八年私学関係政府予算案並びに税制改正について」説明があった。さらに同省の合田哲雄・初等中等教育局教育課程課長からは「学習指導要領改訂のねらいと改訂に向けての今後の見

通し」について、圓入由美・「組織変更がどうあれ私立学校の自主性は最大限尊重されるべきもの。今後の推移を注視していきたい」と語った。このほか文科省のタスクフォースでは広域通信制高校

をめぐるとの問題の検討をしており、平成二十七年末には管理運営の適正化や教育内容の整備について取りまとめをすること、高大接続改革に関して馳大臣は、改革のスケジュールについて教育現場の意見を聞き混乱を招かないよう注視していく考えだと説明、最後に学校法人での適正な会計処理を要請した。

合田教育課程課長 学習指導要領改訂ポイントを説明

合田課長からは、現在、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会に設置された教科等のワーキンググループと学校種別部会で議論が進められている学習指導要領改訂に関して説明があった。今回の改訂では、未来を予測できない中で、新しい社会構造を創っていく力をどう育むかを重視し、「何を学ぶか」、「何ができるようになるか」、「どのように学ぶか」を柱

として、この内「何を学ぶか」に関しては、特に小学校に英語教育を導入し、高学年では、年間七十単位時間、週二コマの英語を教科とす

る。合田課長は「英語は、伝える中身が重要であり、母国語である日本語の力も高めていきたい。高等学校では、世界史と日本史の壁を取り払い、近現代史を中心に因果関係などから歴史を捉える「歴史総合」（仮称）を新たに設ける予定で、暗記型の歴史教育から脱却したい」と語った。また、同部会では「地理総合、



文部科学省の杉野私学部長、蝦名私学助成課長



圓入室長



合田課長

また、同部会では「地理総合、

英語教育の改善・充実方策について、実施計画と工程表に

「どのように学ぶか」に関して、アクティブ・ラーニングを教育に取り入れ、授業の型の問題ではなく、生徒が自ら仮説を立て考えられるような授業を目指して議論を進めていると述べた。

続いて圓入室長は、今後の英語教育の改善・充実方策について、実施計画と工程表に

基づき、平成二十六年以降、学習指導要領改訂を先取りした取り組みが始まっていると説明。例えば、小学校における教科化に対応した補助教材の開発、小・中・高校における指導体制の強化のための推進リーダー養成研修や加配措置、さらには、英語力の「四技能」の評価・改善に繋げるべく、国公立中学高校の生徒を対象に調査を実施し、スコアの高い学校の取り組み例等を紹介していると報告した。

また、外部試験の活用促進のため連絡協議会を設置し、資格・検定試験のあり方等について検討を行っているとし、文部科学省として、今後も私立学校に対し、英語教育改革の動向についてしっかり情報発信していきたいと述べた。報告後、出席した常任理事からは、スーパーグローバルハイスクール（SGH）に対する予算措置の大幅増額を求める意見や、小学校の英語教育に関しては小学校の教員免許を有するALTの登用の必要性などが指摘された。

平成28年度私立高等学校等の経常費助成に係る財源計画 (生徒等1人当たり単価)

(単位：円)

Table with 7 columns: 区分, 平成27年度, 対前年度比, 平成28年度, 対前年度比, 備考. Rows include 高等学校, 中学校, 小学校, 幼稚園, and 高等学校 (広域以外の通信制).

地方交付税による平成28年度財源措置額案明らかに 生徒1人当たり単価、前年度比1.2%増に

平成二十八年年度私立高等学校等の経常費助成に係る財源計画(生徒等1人当たり単価)が、一月下旬に明らかになつた。それによると地方交付税

による財源措置額の生徒等一人当たり単価は、中学校、高校とも前年度比1.2%の増額で、国庫補助単価の伸び率が(〇.9%増)を昨年度に続き

〇・三ポイン ト上回った。 学校種別に 平成二十八年 度の国庫補助 と地方交付税 措置の状況を 見ると。 高校(全日 制・定時制) は、国庫補助 単価が五万四 千七百二十七 円(前年度比 〇・九%増)、 地方交付税措 置単価が二十 六万九千九百 円(同一・二 %増)で、総 額(いわゆる 標準単価)は 三十二万四千 六百二十七円 (同一・一% 増)の総額は 今後、明らかに なる予定。

平成27年度調査報告書刊行

本連合会は二月十四日、平成二十七年(二〇一五年)度「調査報告書」をまとめた。

この報告書は、昭和三十

年度以降、毎年度、私立中学校と高等学校の生徒数や教育環境等を調査、集計している報告書。概要は次の通り。

私立中学生数は前年1%減少

私立高校は入学者数減少

減少。

一校当たりの平均生徒数は

三百二十九・四人で前年度比

三・二人減少していた。生徒

数は千三百八校で、そのう

ち男子校が九十九校(七・

六%)、女子校が二百七十九

校(二・三%)、共学校が

九百二十五校(七〇・七%)、

男子部・女子部校が五校(〇・

五%)。学則定員充足率の全国平均

は七二・七%で前年度比〇・五

ポイント減少。

佐賀県、石川県が上位5都県

年度は全国二位となった。佐

賀県も平成十八年度には全国

は全国四十二位、いわゆる国

の標準単価も割り込む状況と

なっている。

また、文部

科学省の国庫

府県にまで拡大している。中

道府県予算との乖離が問題と

なっている。

このうち、文部科学省によ

り、以下、山形県、東京都、

数を表す平均入学充足率は

八六・六%を占め、商業科が

三・三%、工業科が三・二%、

数は増えたが、入学者数は

三十五万二千七百十三人、前

年度に比べて四千三百五十

人(一・二%)減少していた。

【高等学校定時制】活動校

は十一校、生徒数は二千九

百四十八人(〇・三%)増え

ていた。

一校当たりの平均生徒数は

七百八十九・五人で前年度比

二・五人の増加。

男子校女子校等別の生徒数

の比率は、男子校が全体の八

〇・〇%、女子校が一四・六%

、男子部・女子部校が七六・八%

、男子部校が七六・八%、男子部

校は〇・七%だった。

【高等学校通信制】学校法

人立の活動校は百三十七校、

生徒数は九万八千四百十一

人(サンプル数二百二十九校)。

こうした基礎的調査のほ

か、調査票別票では電子黒板

の設置状況、英語の外国人教

平成27年度 都道府県 私学助成状況調査報告書 刊行

本連合会は昨年末、「平成二十七年(二〇一五年)年度 都道府県私学助成状況調査報告書」をまとめた。私立高等学校等経常費助成

補助に係る都道府県生徒一人

当たり額(確定額)の順位表

十九年には全国二十八位だ

った。二十六年度は全国四位とな

った。一方、全国でも常

比で増額されても県の私学

国の財源措置額下回る県増加傾向

府県にまで拡大している。中

道府県予算との乖離が問題と

なっている。

このうち、文部科学省によ

り、以下、山形県、東京都、

佐賀県、石川県が上位5都県

年度は全国二位となった。佐賀県も平成十八年度には全国は全国四十二位、いわゆる国の標準単価も割り込む状況となっている。

また、文部科学省の国庫府県にまで拡大している。中道府県予算との乖離が問題となっている。

このうち、文部科学省により、以下、山形県、東京都、佐賀県、石川県が上位5都県年度は全国二位となった。佐賀県も平成十八年度には全国は全国四十二位、いわゆる国の標準単価も割り込む状況となっている。

また、文部科学省の国庫府県にまで拡大している。中道府県予算との乖離が問題となっている。

このうち、文部科学省により、以下、山形県、東京都、佐賀県、石川県が上位5都県年度は全国二位となった。佐賀県も平成十八年度には全国は全国四十二位、いわゆる国の標準単価も割り込む状況となっている。

また、文部科学省の国庫府県にまで拡大している。中道府県予算との乖離が問題となっている。

このうち、文部科学省により、以下、山形県、東京都、佐賀県、石川県が上位5都県年度は全国二位となった。佐賀県も平成十八年度には全国は全国四十二位、いわゆる国の標準単価も割り込む状況となっている。

また、文部科学省の国庫府県にまで拡大している。中道府県予算との乖離が問題となっている。

このうち、文部科学省により、以下、山形県、東京都、佐賀県、石川県が上位5都県年度は全国二位となった。佐賀県も平成十八年度には全国は全国四十二位、いわゆる国の標準単価も割り込む状況となっている。

また、文部科学省の国庫府県にまで拡大している。中道府県予算との乖離が問題となっている。

私立学校JET-ALT 採用経費補助金創設

総務省、外務省、文部科学省 補助金創設を県当局に要望す
及び財団法人自治体国際化協 会が協力して進めている「J
E Tプログラム」を活用して
のALT（外国語指導助手）
任用に対する私立学校への補
助事業については、平成二十
八年度から特別交付税措置の
対象となることから、本連合
会では、昨秋来、各都道府県私
学協会におけるJET・ALT
T採用経費に対する私立学校

各都道府県私学
協会を対象に

要望活動、予算化状況調査

二十八年都道府県予算にお
ける補助金創設状況等につ
いて調査結果を取りまとめた。
本年二月十五日現在でま
めた調査結果によると、北
海道、青
島、福
山、山
形、宮
城、岩
手、道
道、岩
手、宮
城、山
形、福
島、

茨城、栃木、群馬、千葉、神
奈川、山梨、岐阜、静岡、愛
知、京都、大阪、島根、岡山
、福岡の計二十道府県にお
ており、東京都では学校負担
はゼロ、富山県では一校一
金（一校当たり上限額や補
助率は自治体間で大きな違
いがあり、補助率では、岩手
は10/10、京都は2/3、鳥
取は3/4といった状況。補
助制度が設けられなかった県
の中には、平成二十八年度に
JET・ALTの採用希望が
ない、あるいは既に外国人教
諭を雇用しているというこ
ろもあつた。また、制度創設
は見送られたものの、例えば
埼玉県では既に私立学校運営

り、他の所轄庁認可によるサ
テライト施設が当該域内で
の在り方に関してガイドライ
ンの作成・周知、制度改正等
ガイドラインを早急に策定
し、広域通信制高校への指
導している。

広域通信制高校問題

全国私立学校審議会連合会
の近藤彰郎会長は、昨年十二
月二十二日、本連合会の吉田
晋会長等とともに、文部科学
省に政務三役等を訪ね、広域
通信制高校の

立校では特区の認定地方自治
体がそれぞれ設置要件を審
査、認可・認定
するかの実態把握もできないと
指摘。サテライト施設に係る
が必要と提言したにもかかわらず、

表面化を未然に防げなかった
のは極めて遺憾だとした。そ
での導入に限定すべきであ
り、それ以外の私立高校等に
及ばないよう留意すべきだと
している。

全審連が文科省に改善求め要望書提出

広域通信制高
校の設置については、学校法
人立の場合、本部校が所在す
る都道府県が、また株式会社

統一の全国的な基準も
なく、事実上放任状態にある
教育指導やサテライト施設
の在り方等の検討に未だ着手
せず、結果として一部の株式
会社性・独自性を担保する観点
から、あくまでも広域通信制

監督が十分か
つ適切に行わ
れるよう具体
望するのは今回で十五回目。
全審連が文科省に広域通信
制高校を巡る問題で改善を要
求するの要望書は、現実的には生徒は通
信制高校ではなくサポート校
で学んでいる。教育に責任を
持たせる必要がある」などと

また、文科省もこうした状
況を課題であると認識し、中
社立広域通信制高校における
不適切かつ違法な運営実態の
話した。

高大接続システム改革会議

文部科学省の高大接続システム改革会議は、今年に入り一月二十九日(第十回)、二月十七日(第十一回)、同月二十四日(第十二回)と三回

高等学校基礎学力テスト 制度等を審議

文部科学省の高大接続システム改革会議は、今年に入り一月二十九日(第十回)、二月十七日(第十一回)、同月二十四日(第十二回)と三回

中央教育審議会の審議動向

文部科学省の中央教育審議会は今年一、二月に初等中等教育分科会教育課程部会内に設置されている教科別・学校種別等の部会・WG等で次期学習指導要領についての審議

いて審議した。この日、文科省は同テストについて、義務校1・2年次に受検すること

に登録。新作問題を作成するに検討組織も立ち上げる。CB T実施方式は、原則、高校に整備されているパソコン等を活用して、テストの実施主体から提供されるCD・R等を基本に検討を進める。なお高

部で二十。その中では、学校の構内での生徒の選挙運動が集会を計画している体育館

総会では日本私立学校振興・共済事業団の河田第一理事長

高校生の政治的活動等Q&A

文部科学省の中央教育審議会は今年一、二月に初等中等教育分科会教育課程部会内に設置されている教科別・学校種別等の部会・WG等で次期学習指導要領についての審議

文部科学省は、昨年十月二十九日付、初等中等教育局長名通知「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について」の発出後、教育委員会等からの問い合わせや疑問点等を踏まえ、教育現場の対応で考えられる疑問点の整理した生徒指導向け資料を公表した。掲載した項目は全

東京 予算要望期成大会

一般財団法人東京私立中学高等学校協会(近藤彰郎会長) 八雲学園中学校・高等学校(理事長・校長)をはじめとする都内私学六団体は平成二十七年十一月二十四日、千代田区の共立講堂で「平成二十八年度私学振興予算要望期成大会」を開催。「私立学校教育の充実のため、経常費補助の更なる拡充」「父母負担教育費の公私間較差の解消」「高等学校の就学支援制度の拡充及び中学校・小学校の修学支援の制度の新設」の三点を決議した。近藤会長は

「東京都の私学助成金は全国でもトップクラス。深く感謝している」と等とあいさつ。東京都私立中学高等学校父母の会は「私学教育は探究的な授業の実践と理論を熟知したものにしている。都には私学の良さを総合的に評価してほしい」と述べた。

来賓の川井しげお・東京都議会議長は「私学に対する都民の信頼は厚い。都議会も全力で私学振興に取り組み」と述べた。

岐阜 副知事らが祝辞

岐阜県私学団体連合会(下会(不破光司会長)が協賛。屋浩美会長) 高山西高校理事(長・校長) は平成二十七年十月二十七日、岐阜市・岐阜都ホテルで「第十八回岐阜県私学振興大会」を開催した。岐阜県私立高等学校保護者連合

会(不破光司会長)が協賛。来賓として藤野琢巳・岐阜県副知事(県知事代理)、森正弘・岐阜県議会議長、猫田孝・自由民主党岐阜県議会議長、興議員連盟会長らが出席、それぞれ祝辞を述べた。大会で

各地で私学振興大会

は「私学は、幼稚園から大学」まで相互に密接な関係を保ちながら、今後一層、岐阜県の私学教育の振興と発展に努める」「私学に学ぶ園児・児童生徒・学生の保護者の負担軽減策の充実を図るとともに、公私間格差の是正に努める」表彰された。

愛知 知事が私学教育評価

愛知県私学協会(石田正城会長) 名古屋石田学園理事(長) と愛知県私立中学高等学校保護者会連合会(岩田裕二会長) は平成二十七年十月二十七日、名古屋公会堂で「平成二十七年愛知県私学振興大会」を開催した。

石田会長はあいさつの中で、愛知県の経常費補助単価が国の措置額まで増加されていることに感謝を述べ、「経常費補助金 国の措置額堅持」「教育費の保護者負担の公私間格差の是正」「教育改

福井 金井会長、県に感謝

福井県私立学校連合会(金井兼会長) 金井学園理事長(福井市の福井県生活学習館で

「第四回福井県私学振興大会」を開催。「私立中学校及び私立高等学校教育振興補助金(経常費補助)の堅持・拡充」「就学支援金制度の拡充強化」「私立幼稚園教育振興補助金の拡充」「幼児教育無償化の推進及び『子ども・子育て支援新制度』の適正な実施」「私立専修学校等教育振興補助金の増額」「私立学校退職金基金造成に対する補助金の引上げ」を決議した。金井会

長崎 公私間格差是正 決議

長崎県私立中学高等学校協会(小田信彦会長) 青雲学園理事長(長崎市の長崎ブリックホール)で「第十一回長崎県私学振興大会」を開催した。「教育費の公・私間格差の是正と保護者負担の軽減」「経常費助成費補助金の拡充と私立学校

の振興策の充実」「子ども・子育て支援新制度の円滑運用への配慮」の三点を決議した。小田会長はあいさつの中で「県の『まち・ひと・しごと」長は県の手厚い私学支援に感謝を述べた上で「二年後から本県の子どもは激減する。定員配分に関する考え方を示してほしい」とした。来賓の西川一誠・福井県知事は、県外からの生徒の入学について新制度で支援していること等を報告、「今後も教育の支援に全力を尽くす」と述べた。来賓は他に山崎正昭・参議院議長、仲倉典克・福井県議会議長らが出席した。

第13回研究・研修統轄会議開催

日私教研の中核を成す研究・研修事業の内容を審議する研究・研修統轄会議が2月16日に開催され、来年度の6つの事業の基本方針について協議の結果、承認された。

平成28年度は本年度の方針を踏襲しつつ最新の教育事情を取り入れ私学と教職員のニーズに応じていく。一般研修事業では、私立学校専門研修会・グローバル教育研究会会を「イノベーション教育(グローバル・ICT活用)研究会」と改称し海外研修を実施する。先行する英語教育改革に対応する特別研修事業は、東京・東日本・西日本の全国6地区で、文部科

私立学校特別研修会 外国語(英語)教育 改革特別部会 開催

【西日本エリア】(2月19〜20日、京都市、参加70名) 初日は同志社中学校・高等学校の研究授業視察後、同校の反田任・教諭よりICTを活用した英語の授業デザインについての実践発表、研究授業者との意見交換会を行った。2日目はアランヴェールホテル京都で、投野由紀夫・東京外国語大学大学院総国際学研究院教授による「GOAL2020にみる英語教育改革のポイントと指導への示唆」を演題とした講演、文部科学省事業・英語教育推進リーダ中央研修受講者指導の「英語で授業のヒント

Teaching English in English」をテーマとした英語によるワークショップを実施した。なお、平成28年度についても、同特別部会は全国6カ所で開催を予定している。

冬期教員免許状更新講習開講

必修領域を2日間の日程で東日本：平成27年12月25日、26日、東京都・家の光会館、西日本：1月10日、11日、神戸市・兵庫県私学会館の2地区で開講した。それぞれ67名、51名が受講、修了認定された。総数で昨年を上回る受講者数であった。来年度は省令改正に伴い、選択必修領域を加え、下記日程で開講する。

平成28年度 一般研修会案内 来年度研修会の会期・開催地・研究のねらいは以下の通り。3月以降、順次募集開始する。

○私学経営研修会 6月2〜3日、大津市・びわ湖大津プリンスホテル、制度革新と私学のミッション、新しい教育を実現する人材と経営を考える」

○第64回全国私学教育研究集会北海道大会 10月27〜28日、札幌市・京王プラザホテル札幌、「今こそ私学、明日への挑戦」

○私立学校専門研修会 ①イノベーション教育(グローバル・ICT活用) 研究会：5月10〜16日、アメリカ・シリコンバレー、シェラトン・フィッツシャーマンズ・ワーフ外、「IT先進国に学ぶ学校のICT活用は教育課題を克服できるか」、Adobe、Google、ICT先進校視察等。30名募集、3月18日締切。 ②教育課程部会：6月24日、東京都渋谷区・FORUM8 /世田谷区・田園調布学園中・高等部、「これからの私学教育」高大接続改革・新学習指導要領への対応」 ③法人管理事務運営部会：8月4日、神奈川県横浜市・聖光学院中学高等学校、「時代を見据えた理想の学校づくりをめざして」施設設備の充実と労働契約を巡るリスクマネジメント」

第10回私立学校初任者研修等 事業検討委員会 開催

日私教研の初任者研修、中堅教員(10年経験者等)研究会が2月15日、アルカディア市ケ谷(私学会館)で開催された。会議では、秋期の全

日私教研だより 事業の在り方を検討する私立学校初任者研修等事業検討委員会、平成28年度の三事業について協議が行われた。教員免

許状更新講習については、省令改正に伴い、従来の必修領域に加え選択必修領域を開講し、夏期・冬期に東京と大阪で計4回実施する計画が提案された。協議の結果、全委員の賛成のもと、これら三事業はすべて原案通り承認された。

平成28年度教員免許状更新講習 開講日程

Table with 5 columns: 会場, 夏期, 冬期, 東日本, 西日本. Rows include 領域, 必修領域, 選択必修領域A, 選択必修領域B.

※各研修会・講習の詳細については、随時日私教研ホームページに掲載される実施案内等をご覧いただきたい。(http://www.shigakuon.jp)